

大隅加工技術拠点施設（仮称）
ネットワーク会員メールマガジン

Vol. 7（平成26年12月4日）

大隅加工技術拠点施設（仮称）ネットワーク会員の皆様、こんにちは！！
メールマガジン Vol. 7 をお届けします。

今月も会員の皆様の一次加工等による高付加価値型農業の展開や県産農産物を活用した新製品づくりに向け、お役に立つ情報が満載ですので、最後までお読みいただきますよう、どうぞよろしくお願いします。

早いもので、今年も残りわずかとなり、クリスマスソングが街に流れ始めました。何かと慌しい時期ですが、体調管理に気をつけて元気にお過ごしください。（^o^）/

♪. : * : ' ° ☆. : * : ' ° ♪. : * : ' ° ☆. : * : ' ° ♪. : * : ' ° ☆. : * : ' ° ♪. : * : ' ° ☆.

【 目次 】

1 大隅加工技術拠点施設（仮称）の紹介

● 加工機器等が設置された施設の状況（その1）

2 「大隅農業・加工技術研究プロジェクト」シンポジウムの概要について

(1) 基調講演

(2) パネルディスカッション

3 お知らせ

(1) 平成26年度食と農のシンポジウムの開催について

(2) 平成26年度食品関連産業経営者塾商談会直前説明会について

(3) 大隅よろず相談窓口による経営相談について

4 各種制度紹介

(1) 平成26年度ものづくり生産技術高度化研修事業補助金の3次募集について

(2) 平成26年度新分野参入人材育成事業補助金の3次公募について

5 利用者ネットワーク会員の登録状況について

1 大隅加工技術拠点施設（仮称）の紹介

● 加工機器等が設置された施設の状況（その1）

拠点施設では、来年4月の開設に向けて、加工機器等の設置を進めています。今回は、『加エライン実験施設』と『加工開発実験施設』の内部の様子を紹介します。

なお、施設の見学については、平成27年4月中旬以降に計画しています。会員の皆様には準備が整い次第、メールマガジン等でその旨を案内します。

◎ 加エライン実験施設の様子（11月28日撮影）



ウエットライン前処理室内



ウエットライン加工室内



ドライライン加工室内



ドライライン充填室内



◎ 加工開発実験施設の様子（11月28日撮影）



製品開発試作室内



加工開発室内



製品製造機器室内



粉碎室内

↓ 拠点施設のパフレットはこちら（県ホームページへ）

<http://www.pref.kagoshima.jp/ag05/sangyo-rodo/nogyo/gizyutu/gizyutu/oosumikakougijyutukyotennsisetunogaiyou.html>

//// 2 「大隅農業・加工技術研究プロジェクト」シンポジウム
の概要について

11月12日に鹿屋商工会議所で開催したシンポジウムには、利用者ネットワーク会員をはじめ、関係機関・団体等、約200人の方々にご参加いただきました。

まず、(株)日本食糧新聞社「月刊食品工場長」編集長の木下氏が「食品業界における最近の加工品の動向について」という演題で講演され、続くパネルディスカッションでは「一次加工等による高付加価値型農業の展開をめざして」というテーマに沿って活発な意見が交わされました。

なお、概要は下記のとおりです。

(1) 基調講演

「食品業界における最近の加工品の動向について」

木下 猛統 氏（(株)日本食糧新聞社「月刊食品工場長」編集長）

◎ 講演の概要

① 人口動態について

- ・ 少子化, 人口減, 単身世帯増加, 所得の2極化, 国内消費全体減
- ・ 単身世帯は包丁・まな板がない世帯が増加
→ 調理食品 (1970年シェア4%→2009年シェア12%)
- ・ 2040年 家庭外の消費推計70%

② 中食・外食等について

- ・ 1970年 (生鮮食品シェア50%)
- ・ 2000年 (生鮮食品シェア31%, 加工食品シェア31%)
- ・ 2012年 中食市場 (8兆2278億円, 対前年比100.6%)

③ 消費者が求めるモノについて

- ・ 夕食の内食頻度は若い世代ほど多い
- ・ 女性は「食材の産地」にこだわる
- ・ 冷凍食品の国内消費量は右肩上がりであるが, 近年伸びは緩やか
- ・ 缶詰及び瓶詰め, レトルト食品の生産量は同程度であるが, レトルト食品の伸びが一番
- ・ 加工米飯の伸びは無菌包装米飯が中心
- ・ 消費者の購入する際の判断基準は, 国産, 生産履歴の開示, 店舗の信用
- ・ スーパーやコンビニのPB商品は2015年には3兆円市場に達する見通し



講演時の会場の様子

(2) パネルディスカッション

◎ パネリストの主なコメント等



● 菊池 潤 氏

(株)日本政策金融公庫鹿児島支店 支店長兼農林水産事業統轄)

- ・ 生産現場の工程管理やコスト管理を徹底している事業者が利益を出している。
- ・ 国産農産物にこだわった加工品等が増えてきている。
- ・ 加工事業者等が新しい企画を実行する際, うまく拠点施設を活用すれば非常に楽しみな状況が生まれてくる。



● 木下 猛統 氏

(株)日本食糧新聞社「月刊食品工場長」編集長)

- ・ 一次加工品を高次加工する流れがある中, 拠点施設は食品メーカーにも非常に関心を持たれている。
- ・ ブランド製品を使った商品や期間限定商品などを消費者は好み, これを開発していく場として施設を活用していく方策ができれば非常におもしろい。
- ・ 拠点施設が食品加工メーカーと生産者, 一次加工品メーカーとをマッチングする場としての役割を持てると良い。



- 澁谷 伸一 氏
(澁谷食品(株) 代表取締役社長)
 - ・ 芋けんぴ等加工食品の卸売市場は競争が厳しいことから、専門の直営店を東京銀座に設置した。
 - ・ 少量でこだわりのあるものを販売していくことが売り上げをプラスにしていく。
 - ・ 直営店では鹿児島産の芋を使っていることを前面に出してPRしている。そのことが消費者に安心感を与え、大きな付加価値となっている。



- 竹之内 敬子 氏
(たるみず畑 (株)竹之内組 取締役)
- ・ ソラシドエアで垂水特産のいんげんを使ったポタージュスープを販売している。
- ・ 新商品の開発にあたっては、原料を購入して加工する方向ではなく、一次加工品を購入して加工する方向をとりたい。
- ・ 今後拠点施設を活用した商品開発に取り組んでいきたい。



- 中西 茂 氏
(大隅総合開発期成会 会長 (鹿屋市長))
 - ・ いかに農家が儲かるかの仕組みを作ることを考えなければならない。
 - ・ 加工に取り組むには初期投資が大きくリスクもある。拠点施設ができることで、加工に取り組みやすい環境が整備される。
 - ・ 拠点施設では、加工技術もだが、企画支援に期待しており、最先端の情報の提供、ソフト面の充実等、しっかり取り組んでほしい。



- 西澤 隆 氏
(野村アグリプランニング&アドバイザリー(株) 取締役社長)
 - ・ 高付加価値を考えるとときに、一番時間をかけるべきなのはリサーチである。
 - ・ どこで売るか。地元か東京か海外か。場所によって食文化などが異なり、加工品はどこでも同じもので良いという訳にはいかない。
 - ・ 加工に企画・マーケティングが一体化した拠点施設のようなものは他にない。うまく活かせれば地域の活性化にも繋がる。



- 森山 健二
(鹿児島県農政部参事)
 - ・ 拠点施設の概要説明
 - 一次加工等による高付加価値型農業の展開を図るため、平成27年4月の開設を目指し、実需者ニーズに対応した新たな加工・流通技術の研究・開発と加工事業者等に施設を開放し、加工品の試作や販路拡大等の取組を後押しする拠点施設を鹿屋市串良町細山田に整備している。

◎ 会場から出された主な意見（抜粋）

- ・ 加工技術は誰が指導してくれるのか
- ・ 県が取り組む研究・開発には要望ができるのか
- ・ 開放用の食品分析・測定機器等はあるのか など



◎ コーディネーターまとめ



- 岩元 睦夫 氏
（公益社団法人日本フードスペシャリスト協会 会長）
- ・ 成功する企業の秘訣
 - ① 制度（国の制度，資金など）をうまく活用すること
→ アンテナを高く張る，相談窓口の活用
 - ② 技術開発の相談機会を増やすこと
→ 県試験場や大学の活用
同業他社・異業種との共同の取組
 - ③ マーケティング調査を行うこと
→ ニーズの把握（出口からの調査）
専門家との連携

3 お知らせ

(1) 平成26年度食と農のシンポジウムの開催について

農業・農村を取り巻く様々な課題の解決に向け，九州農政局では，食と農に関係する多様な方々の相互理解と連携を深める取り組みを進めています。今回のシンポジウムは，昨年末に策定した「農林水産業・地域の活力創造プラン」の実行に向け，食と農をつなぐ新たなプレーヤーとして期待される様々な企業活動に焦点を当て，その事業展開をどのように農業・農村の雇用・所得につなげていくか，会場の皆様方も交えた意見交換を行います。

- | | |
|-------|--|
| 【主 催】 | 九州農政局 |
| 【日 時】 | 平成26年12月18日（木）13:00～16:30 |
| 【場 所】 | くまもと森都心プラザ5階 プラザホール
熊本市西区春日1丁目14番1号
TEL:096-355-7400(代表) |
| 【内 容】 | ① 基調講演
「農業でも九州の元気を“つくる”」
田中 渉 氏 JR九州ファーム(株) 代表取締役社長 |

② パネルディスカッション

「6次産業化，バリューチェーンが農業・農村にもたらすもの～農業者と多様な事業者，それぞれの取組と提言～」

<パネリスト>

前田 淳 氏 (株)ローソン 執行役員 商品本部副本部長 兼
(株)ローソンマート 常務執行役員 商品・物流本部長
小野 善隆氏 道の駅大和(株)そよかぜ館 代表取締役
内野宮由康氏 (株)ジェイエイフーズみやざき 代表取締役専務
香山 勇一氏 (有)コウヤマ 代表取締役
古庄 雅彦氏 福岡県農林総合試験場 農産部長

<コーディネーター>

九州農政局企画調整室 室長 松本 万里

- 【募集定員】 200名(申込順)
【申込方法】 九州農政局ホームページからお申し込みください。
<http://www.maff.go.jp/kyusyu/press/kikaku/141111.html>
【申込締切】 平成26年12月10日(水)
【参加費】 無料
【お問い合わせ先】 九州農政局企画調整室 担当者：志賀，平川，桑取
代表：096-211-9111(内線4123・4036・4122)

(2) 平成26年度食品関連産業経営者塾商談会直前説明会について

平成27年1月9日(金)開催「食プロ商談会」の直前説明会を開催いたします。(食プロ商談会の参加企業は既に決定済みです。)

食プロ商談会にご参加いただく企業様向けの説明会となっておりますが、食プロ商談会以外の商談会や展示会に参加される企業の皆様にとっても、大変参考となる説明会となっております。

- 【日時】 平成26年12月12日(金) 14:00～16:00
【場所】 宝山ホール2階 第3会議室
【講師】 株式会社ゴールドボンド 岡本文一 氏
【内容】 商談会に向けた事前準備，効果的なプレゼン方法
【申込方法】 下記URLより「参加申込書」をダウンロード後，必要事項を記入の上，FAXでお申し込みください。
(パスワードは12121212)
https://webfile.pref.kagoshima.jp/public/pviAQALHqMJA6BgBEzpKrtAE34Z0-h8_SF5BwijryuzT
【申込締切】 平成26年12月8日(月)
【申込先】 食品関連産業経営者塾 受託運営者
(株)ゴールドボンド 鹿児島事務局 STUDIO K.
FAX：099-203-0478
【お問い合わせ先】 鹿児島県商工労働水産部商工政策課 食品関連産業推進担当
TEL：099-286-2920 FAX：099-286-5574

(3) 大隅よろず相談窓口による経営相談について

かごしま産業支援センターでは，大隅地域の中小企業の皆様方からのご相談にお応えするため，当センターの相談窓口業務を行う「大隅よろず相談窓口」を鹿屋市産業支援センター内に開設しました。

「大隅よろず相談窓口」では、これから創業しようとする方や中小企業の皆様が抱えている、経営、技術、人材、情報化などの様々な課題に対して、無料で相談をお受けします。

相談には、専門的な知見を有するコーディネーターや分野に応じて職員が応じます。

お気軽にご相談ください。

※ 詳細については、こちらのホームページをご覧ください。

<http://www.kric.or.jp/cat-keiei/32926/>

- 【相談対応日】 (12月実施分)
12月5日(金) 10:00～16:00
12月12日(金) 10:00～16:00
12月19日(金) 10:00～16:00
12月25日(木) 10:00～16:00 (注)木曜日に変更します。
- 【名称】 かごしま産業支援センター 大隅よろず相談窓口
【所在地】 鹿屋市北田町3番3-23号(鹿屋市産業支援センター内)
【TEL】 0994-41-7174
【お問い合わせ先】 (公財)かごしま産業支援センター 相談経営課
TEL: 099-219-1273 FAX: 099-219-1279
E-mail: oosumiyorozu@kric.or.jp

4 各種制度紹介

(1) 平成26年度ものづくり生産技術高度化研修事業補助金の3次公募について

鹿児島県では、本県の重点産業振興分野である自動車・電子・食品・新成長分野関連産業(以下「重点業種」という。)において、中小企業者が新規参入、技術向上、取引拡大等を図るために行う研修に必要な経費の一部を補助します。
※ 新成長分野関連産業＝環境・新エネルギー産業、健康・医療産業、バイオ関連産業。

詳しくは下記アドレスからご覧ください。

<http://www.pref.kagoshima.jp/af03/sangyo-rodo/okoshi/support/h26hojokin3.html>

- 【公募期間】 平成26年10月15日(金)～平成26年12月10日(水)
【補助対象者】 鹿児島県内に工場又は事業所を持つ製造業関連(組込システムを含む)の中小企業者
【対象研修】 ① 企業への派遣研修
県内の中小企業者が、重点業種への新規参入、取引拡大、技術力向上などを図るため、技術系社員を県外の他企業(連結決算の対象となる企業を除く。)に1か月以上派遣することによって行う研修
② 専門技術研修
県内の中小企業者が、社員を原則として県外において行われる重点業種分野の専門的な研修会等へ派遣することによって行う研修
【補助率】 補助対象経費の1/2以内
企業への派遣研修は120万円、専門技術研修は5万円が限度額
【お問い合わせ先】 鹿児島県商工労働水産部 産業立地課 技術振興係
TEL: 099-286-2970
E-mail: gijyutu@pref.kagoshima.lg.jp

(2) 平成26年度新分野参入人材育成事業補助金の3次公募について

鹿児島県では、取引企業の撤退、規模縮小等により経営に影響を受ける県内中小企業が、現在の事業形態とは異なる、新たな分野への参入、取引拡大、技術力向上等を図るために行う研修に必要な経費の一部を補助します。

詳しくは下記アドレスからご覧ください。

<http://www.pref.kagoshima.jp/af03/sangyo-rodo/okoshi/support/h26shinbunya3.html>

- 【公募期間】 平成26年10月15日（金）～ 平成26年12月10日（水）
※ 交付決定総額が予算総額に達した時点で公募を終了します。
- 【補助対象者】 鹿児島県内に立地し、取引企業の撤退及び規模縮小等により経営に影響を受ける中小企業者
- 【対象研修】 専門技術研修
県内の中小企業者が、社員を原則として県外において行われる専門的な研修会等へ派遣することによって行う研修。
同一企業において複数人を研修へ派遣する場合に、複数人の申請を認める。
- 【補助率】 補助対象経費の1/2以内。5万円が限度額
- 【お問い合わせ先】 鹿児島県商工労働水産部 産業立地課 技術振興係
TEL：099-286-2970
E-mail：gijyutu@pref.kagoshima.lg.jp

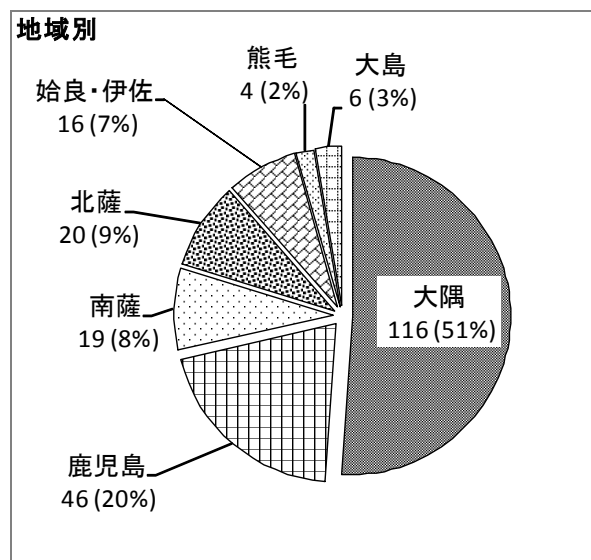
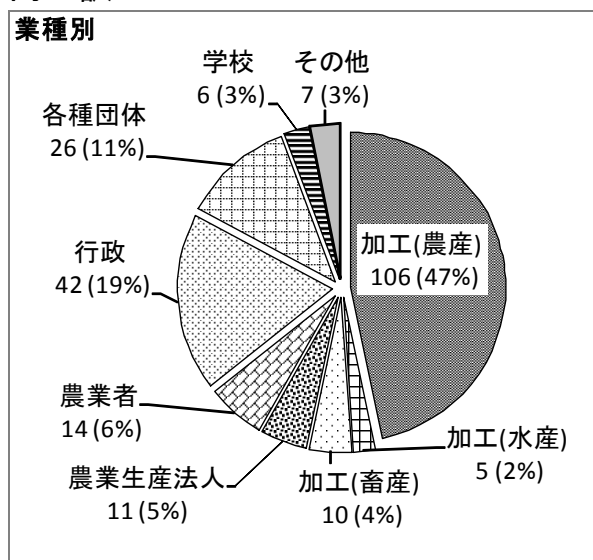
5 利用者ネットワーク会員の登録状況について

11月30日時点の登録状況は下記のとおりです。

引き続き、お知り合いの方などへの働きかけをよろしくお願いします！

○ 登録数 227会員（11月30日現在）

○ 内 訳



ご意見お待ちしております！

今後とも会員の皆様からのご意見・ご要望を踏まえて、メールマガジンの内容を充実させていきたいと考えています。誌面の感想、取り上げて欲しいテーマなど、どのようなことでも構いません。下記アドレス宛にメールをお送りください。

発行元
鹿児島県農政部経営技術課
〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1
TEL：099-286-3155 FAX：099-286-5593
E-mail：keigi-shiken@pref.kagoshima.lg.jp